

PURPOSE

企業の未来を支えていく。
日本を変化につよくなる。

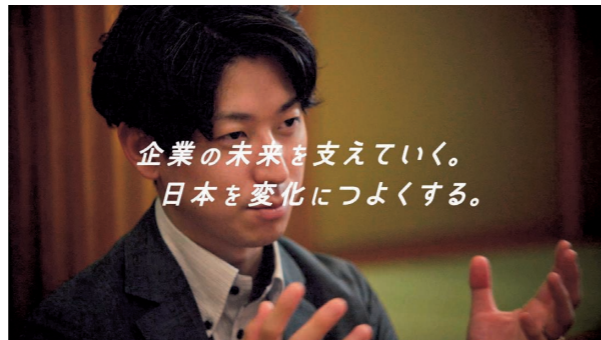
MISSION

安心と豊かさを生み出すパートナーとして、
ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。

商工中金 PURPOSEプロモーションムービーのご紹介



「メッセージリレー篇」



「変化のためにできること篇」

CONTENTS

トップメッセージ	1	財務ハイライト	6
中期経営計画の概要	2	財務データ	8
トピックス	4	自己資本の充実の状況等	51
株式会社商工組合中央金庫法の改正について	5	店舗等一覧	114

トップメッセージ

「中小企業による中小企業のための金融機関」として
お客さまと真摯に向き合い、変革を続けてまいります

■ 変わらない使命のために

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

私ども商工中金は、昨年6月の株式会社商工組合中央金庫法の改正を受け、民営化に向けたプロセスを歩んでいます。法改正により、今後政府保有株式の全部処分とともに業務範囲が拡大されますが、株主資格制限や特別準備金などの必要な各種措置は維持され、危機対応業務については責務化されることとなりました。

民営化後も「真に中小企業のお客さまのお役に立つ金融機関として、変化につよい社会を実現する」という変わらない使命のもとサービスや機能を強化し、お客さまのサステナブルな経営を支援してまいります。また、このビジネスモデルの持続的な発展のため、引き続きコンプライアンスの徹底や内部管理態勢の強化に取り組むとともに、人的資本経営やデジタルトランスフォーメーションなどにより商工中金自身を変革しつづけてまいります。

■ 金融経済環境

2023年度上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化などから緩やかに回復しました。一方で、原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加などを背景に先行きの不透明感も懸念されます。加えて、人手不足感の拡大や、コロナ禍で増加した借入債務の問題、サステナブル経営への変革など、中小企業の経営課題は従前にも増して多様化しています。こうした状況の下で中小企業の景況は二極化しており、お客さまの早期経営改善支援や事業再生支援にしっかりと取り組んでまいります。

■ 2023年度上半期の回顧

商工中金では、中期経営計画の第2期目である2023年度を「これまでの体制整備やサービス検討を踏まえた中期経営計画の各施策を徹底的にやり尽くす1年」と位置付け、その取組みを加速さ

せるとともに、さらに長期的な視点で「真に中小企業のお役に立つ」ための金融機関の在り方を検討してまいりました。

具体的には、中期経営計画の主要戦略である「サービスのシフト」、「差別化分野の確立」、「企業変革」の実行フェーズとして、課題解決に向けて取り組むお客さまに対して様々な経営リソースを提供してまいりました。また、そのための機能拡充として、投資専門子会社である商工中金キャピタル株式会社の設立や、日系企業の進出が盛んなベトナムのハノイに駐在員事務所を開設しました。

今後も、お客さまとの対話を通じ課題・ニーズの共有を図るとともに、踏み込んだ支援に伴う付加価値の高いソリューションの提供を加速させていただきます。

■ むすびに

「中小企業による中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、これまで以上にお役に立てるよう、日々お客さまと真摯に向き合い、当金庫自身も変革を継続してまいります。

皆さまのこれまでの格別のお引き立てに感謝申し上げますとともに、引き続き力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年1月
株式会社 商工組合中央金庫
代表取締役社長

関根 正裕

